蘭越町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(5年1月1日)	A		В	B/A	4年度の人件費率
4年度	人	千円	千円	千円	%	%
	4,493	7,250,532	368, 439	1, 176, 597	16.2	16.8

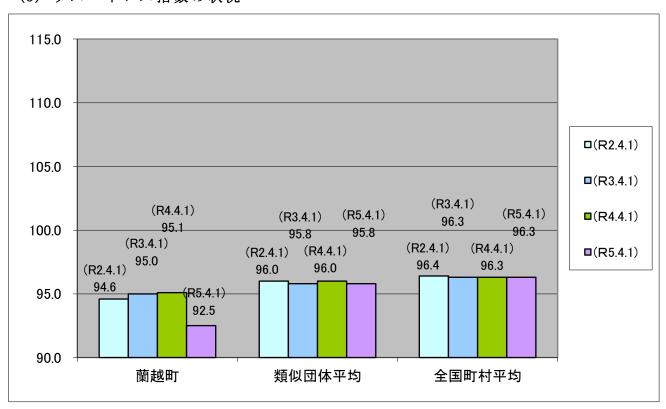
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数	給	<u> </u>	費	
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
4年度	人	千円	千円	千円	千円
	117	389,991	66,527	143,635	600,153

(参考)1人当たり	(参考)類似団体 平均一人当たり		
給与費	平均一人当たり		
B / A	給与費		
千円	千円		
5, 130	5,356		

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、 再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス 指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均 したものである。
- ※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、② 3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
- (4) 給与改定の状況 ※蘭越町では人事委員会の設置はされておりません
- (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手 当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

国と同内容で見直しを実施。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置を 実施。

- ②地域手当の見直し ※蘭越町では地域手当の該当はありません
- ③その他の見直し内容 ※該当はありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
蘭越町	41.7歳	292, 164円	358, 480円	326,020円
北海道	42.8歳	317, 306円	387, 419円	360,085円
玉	42.4歳	322, 487円	_	404,015円
類似団体	40.9歳	295, 989円	349,665円	325,035円

②技能労務職

		公務員				民間			参考
区分	平均年齢	職員数	平均給料	平均給与	平均給与月額	対応する民間の	平均	平均給与	A/B
			月 額	月 額(A)	(国比較ベース)	類似職種	年齢	月 額 (B)	
蘭 越 町	一歳	- 人	- 円	- 円	- 円	_	_	_	_
うち自動車運転手	58.6 歳	1 人	361, 400 円	421,000円	395,900 円				
北 海 道	56.8 歳	126 人	310,676円	338, 223 円	325,852 円	バス運転手	54.4 歳	290, 100 円	1.45
玉	51.2 歳	1,941 人	286, 942 円	_	329, 178 円				
類似団体	49.2 歳	2 人	282, 289 円	310,111円	297,740 円				

	参考				
区分	年収ベース (試算値の比較)				
区分	公務員	民間	C/D		
	(C)	(D)			
蘭 越 町	_	_	_		
うち自動車運転手	6,748,074 円	3,481,300円	1.94		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(令和 2 年 ~ 4 年0 3 π 年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況 (5年4月1日現在)

区	分	蘭越町	北 海 道	国
加工工工厂型	大 学 卒	175,300円	185, 200円	185,200円
一般行政職	高 校 卒	154,600円	154,600円	154,600円
	高 校 卒	154,600円	154,600円	
技能労務職	中 学 卒	- 円	- 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (5年4月1日現在)

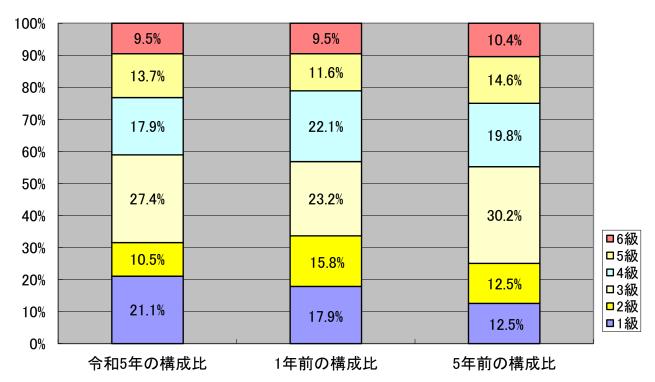
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
40. // mbh	大学卒	266,800円	358,100円	344,900円	408,000円
一般行政職	高校卒	243,200円	306,700円	339, 300円	378,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (5年4月1日現在)

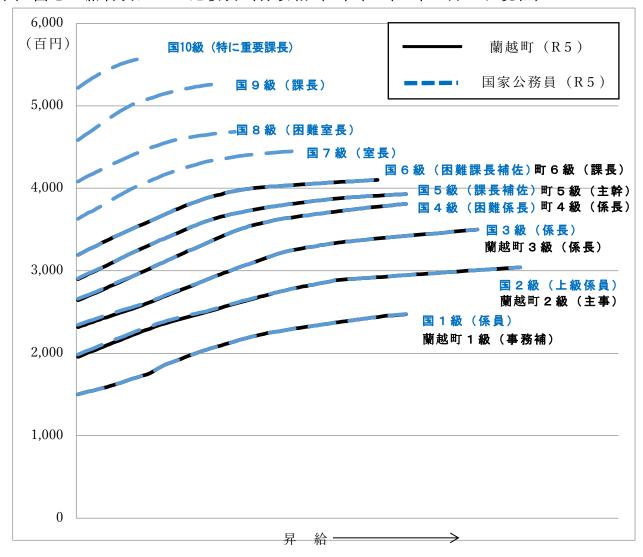
(- /	次门交换。从为外域交易人。	() _	/4 - 11 /	, , , , ,	
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	・典型的な業務を行う職務	20人	21.1%	150,100円	247,300円
2 級	・ 主 任 の 職 務 ・ 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	10人	10.5%	195,500円	304, 200円
3 級	・係長及び主査の職務 ・困難な業務を処理する主任の職務	26人	27.4%	231,500円	350,000円
4 級	・困難な業務を処理する係長及び主査の職務	17人	17.9%	264,200円	381,000円
5 級	・主幹・室長・公営企業の支配人及び副支配人 ・高齢者生活福祉センター長・保育所長 ・花一会館長・地域包括センター長 ・農業委員会事務局長	13人	13.7%	289,700円	393,000円
6 級	・課長、参事及び主任技師 ・会計管理者・出納室長・教育次長 ・困難な業務を処理する農業委員会事務局長 ・議会事務局長・後志公平委員会事務局長	9人	9.5%	319,200円	410, 200円

- (注) 1 蘭越町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職) (蘭越町)

	令和 5 年度中における運用		職員	一般職員	
イ.	人事評価を活用している))
		昇給可能な	昇給実績が	昇給可能な	昇給実績が
	活用している昇給区分	区分	ある区分	区分	ある区分
	上位、標準、下位の区分	0	0	0	0
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ (一律)				
П.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蘭 越 町	北海道	国	
一人当たり平均支給額(4年度)	一人当たり平均支給額(4年度)	_	
1,228千円	1,627千円		
(4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%	・ 役職 加算 5 ~ 2 0 %	・ 役職 加算 5 ~ 2 0 %	
・管理職加算なし	・ 管 理 職 加 算 1 0 ~ 2 5 %	・ 管 理 職 加 算 1 0 ~ 2 5 %	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (蘭越町)

	令和 5 年度中における運用		管理職員		職員
イ.	人事評価を活用している	0		0	
	活用している成績率	支給可能な	支給実績が	支給可能な	支給実績が
	古用している双模率	成績率	ある成績率	成績率	ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	0		0	
	上位、標準の成績率		0		0
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ (一律)				
口.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当(5年4月1日現在)

	蘭 越	町		玉	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24. 586875月 分	勤続20年	19.6695月分	24. 586875月 分
勤続25年	28.0395月分	33. 270750月 分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算	措置 定年前早	期退職特例措置	その他の加算	算措置 定年前早	期退職特例措置
	(2%	~ 2 4 % 加 算)		(2%	~ 4 5 % 加 算)
1人当たり平均支	T給額 522千円	18,686千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (5年4月1日現在) ※蘭越町では地域手当の該当はありません

(4) 特殊勤務手当(5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)	1,440千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	240,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	4.8%
手当の種類 (手当数)	1

手当の名称	主な支給 対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
保健指導	保健師職	保健師が保健指導に関する業務に	1 440壬田	月額20,000円	
業務手当		従事した場合に支給する	1,440 円	月假40,000円	

(5) 時間外勤務手当

支	給	実	績(4 ⁴	三度 普	通会	計決算)	15,284 千円
職員1	人当たり	平均支約	合年額(4 ⁴	三度 普	通会	計決算)	182 千円
支	給	実	績(3年	三度 普	通会	計決算)	15,033 千円
職員1	人当たり	平均支約	合年額(3年	三度 普	通会	計決算)	179 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度 の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはなら ない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③配偶者・子以外 1人6,500円 ④高校生及び大学生等 (15歳に達する日後の最初の 4月1日から22歳に達する日後 の最初の3月31日までの子) 1人につき5,000円加算	同		11,622千円	270, 277円
住居手当	賃貸住宅に居住し、家賃が月額 12,000円を超える場合のみ該当 ①家賃が月額23,000円以下 →家賃から12,000円控除した額 ②家賃が月額23,000円を超える場合 →家賃から23,000円を控除した 後の2分の1の額を16,000円を限 度として11,000円を加算した額	同		11,912千円	258, 965円
通勤手当	距離に応じて支給	同		1,943千円	60,725円
管理職手当	職の区分により管理職職員に30,000~45,000円を支給	異	職の区分による支給額	13,140千円	410,625円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に 在勤する職員に支給 ①世帯主(扶養親族あり) 23,360円 ②世帯主(扶養親族なし) 13,060円 ③その他の職員 8,800円	同		9, 186千円	85,060円
宿日直手当	土日・祝日等に日直を担当した 職員に1回につき4,400円を支給	異	日直時間に よる支給額	1,201千円	13,200円

5 特別職の報酬等の状況 (5年4月1日現在)

-	41 7J J 196 V	- IN	H/11 13 11	D 1770 \	<u> </u>	<u> </u>		
	区		分		給料	月	額	等
						(参考)	類似団体におけ	る最高/最低額
給	町		長		670,000 円		846,800円/	528,000円
				(一 円)			
料	副	町	長		577,000 円		677,700円/	478,000円
				(— 円)			
	-344-		=		257,000 円		318,000円/	203,000円
報	議		長	(一 円)			
平区	=u	= ¥÷	E =		205,000 円		300,000円/	130,000円
酬	副	議	長	(一 円)			
100	李		旦		172,000 円		251,000円/	109,000円
	議		員	(— 円)			
	W-*		E		(4年度支給割合)			
抽	町		長		4.40月分			
期末手当	副	町	長					
手	議		長		(4年度支給割合)			
当	副	議	長		4.40月分			
	議		員					
				(算定力	方式) (1	期の手	当額)	(支給時期)
退	町		長	給料月額	×在職年数×5.126	1	3,737,680 円	任期毎
職	副	町	長	給料月額	×在職年数×3.234		7,464,072 円	任期毎
手当				3.6 1174 62	!// ! /// -// =/ =/ 1		,, 14	1
	備		考					
	V113		•					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 - 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

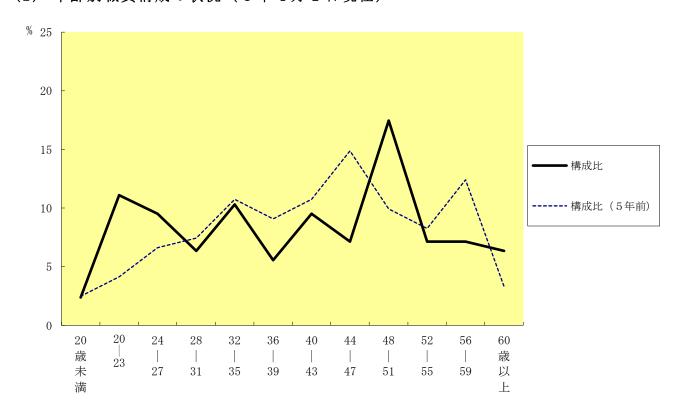
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	区分		職員数		対 前 年	主 な 増 減 理 由
部門			令和5年	令和4年	増 減 数	
並	一般行	一般行政福祉関係	69 36	7 0 3 4	\triangle 1 2	組織・機構改革に伴う減組織・機構改革に伴う増
普通会計部	政部門	計	105	104	1	< 参考 > 人口 1 万当たり職員数 223.70人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 199.72人)
部門	教	有部門	12	13	△ 1	
	小 計		117	117	0	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 260.41人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 235.95人)
会計部門	-	k 道 下 水 道 そ の 他	1 1 7	1 1 7	0 0 0	
等	小	計	9	9	0	
	合	計	126 [144]	126 [144]	0 [0]	< 参考 > 人口 1 万当たり職員数 280.44人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		}	}	}	}	}	?	}	}	}	?		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	3人	14人	12人	8人	13人	7人	12人	9人	22人	9人	9人	8人	126人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度	30 年	31 年	2 年	3 年	4 年	5 年	過去5年間の 増減数(率)
部門別 一般行政	95	94	101	102	104	105	10(10.5%)
教育	15	15	14	13	13	12	△3(△20.0%)
普通会計計	110	109	115	115	117	117	7 (6.4%)
公営企業等会計計	11	11	10	9	9	9	△2(△18.2%)
総合計	121	120	125	124	126	126	5 (4.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 - 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	3年度の総費用に占め
	A		В	$B \nearrow A$	る職員給与費比率
4年度	56,788千円	1,888千円	11,345千円	20.0%	19.3%

区 分	職員数	給	<u> </u>	j	費	一人当たり	(参考)他
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	1人当7
4年度	1人	4,410千円	868千円	1,755千円	7,033千円	7,033千円	6,

(参考)他市町村水道事業
1人当たり給与費
6,018千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数については、4年4月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (5年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
蘭越 町	49.5歳	384,000円	586,077円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円
事業者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 - 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蘭越町簡易水道事業	蘭越町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(4年度)	1人当たり平均支給額(4年度)
1,755千円	1,228千円
(4年度支給割合)	(4年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当 勤勉手当
2.40 月分 2.00 月分	2.40 月分 2.00 月分
(1.35)月分 (0.95)月分	(1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5~15%	・ 役 職 加 算 5~15%
・管理職加算 なし	・管理職加算なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

		1		
蘭越町簡易水道事業		蘭越町 (一般	行政職・団体平	均等)
(支給率) 自己都合	芯募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤 続 2 0 年 19.6695月分	24. 586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤 続 2 5 年 28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤 続 3 5 年 39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度 47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期	退職特例措置	その他の加算	措置 定年前早	期退職特例措置
(2 % ∼	2 4 % 加 算)		(2% ~	~ 2 4 % 加 算)
1人当たり平均支給額 - 千円	- 千円	1人当たり平均	支給額 522千円	18,686千円

- (注)退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。
- ウ 地域手当(4年4月1日現在)※蘭越町では地域手当の該当はありません

工 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)	_	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	_	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	_	%
手当の種類 (手当数)	_	

才 時間外勤務手当

支	給	実	績	(4年	度	決	算)	206	千円
職員1人	.当たり『	P均支給 ⁴	丰額	(4年	度	決	算)	206	千円
支	給	実	績	(3年	度	決	算)	198	千円
職員1人	.当たり=	P均支給 ⁴	丰額	(3年	度	決	算)	198	千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職と同じ	同	198千円	198,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	228千円	228,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	0千円	0円
管理職手当	一般行政職と同じ	司	0千円	0円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同	117千円	116,800円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	3年度の総費用に占め
	A		В	B / A	る職員給与費比率
4年度	99,461千円	6,782千円	6,928千円	7.0%	5.7%

区	分	職員数	給		与		費		一人当たり		
		A	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計	В	給与費	B/A	
4年度 1		1人	3, 44	0千円	1,011千円	1,370千円	5, 821	1千円	5, 82	1千円	

(参考)他市町村下水道事業 1人当たり給与費 5,936千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数については、4年4月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
蘭越町	36.5歳	313,150円	480, 285円	
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493, 186円	
事 業 者	歳		円	

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蘭越町下水道事業	蘭越町 (一般行政職)		
1人当たり平均支給額(4年度)	1人当たり平均支給額(4年度)		
1,370千円	1,228千円		
(4年度支給割合)	(4年度支給割合)		
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当		
2.40 月分 2.00 月分	2.40 月分 2.00 月分		
(1.35)月分 (0.95)月分	(1.35)月分 (0.95)月分		
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5~15%	・ 役 職 加 算 5~15%		
・管理職加算なし	・管理職加算なし		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

蘭越町簡易水	道事業		蘭越町 (一般	(行政職)	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算	措置 定年前早	期退職特例措置	その他の加算	[措置 定年前早	期退職特例措置
	(2%	~ 2 4 % 加 算)		(2%	~ 2 4 % 加 算)
1人当たり平均支	に給額 一千円	- 千円	1人当たり平均	支給額 522千円	18,686千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額 である。
- ウ 地域手当(4年4月1日現在)※蘭越町では地域手当の該当はありません

工 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給実績 (4年度決算)	_	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	_	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	_	%
手当の種類 (手当数)	_	

才 時間外勤務手当

支	給	実	績(4年度決算)	183	千円
職員1	人当たり	平均支給	年額(4年度決算)	183	千円
支	給	実	績(3年度決算)	97	千円
職員1	人当たり	平均支給	年額(3年度決算)	97	千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職と同じ	同	318千円	318,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	336千円	336,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	0千円	0円
管理職手当	一般行政職と同じ	司	0千円	0円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同	117千円	116,800円